

# みやま市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

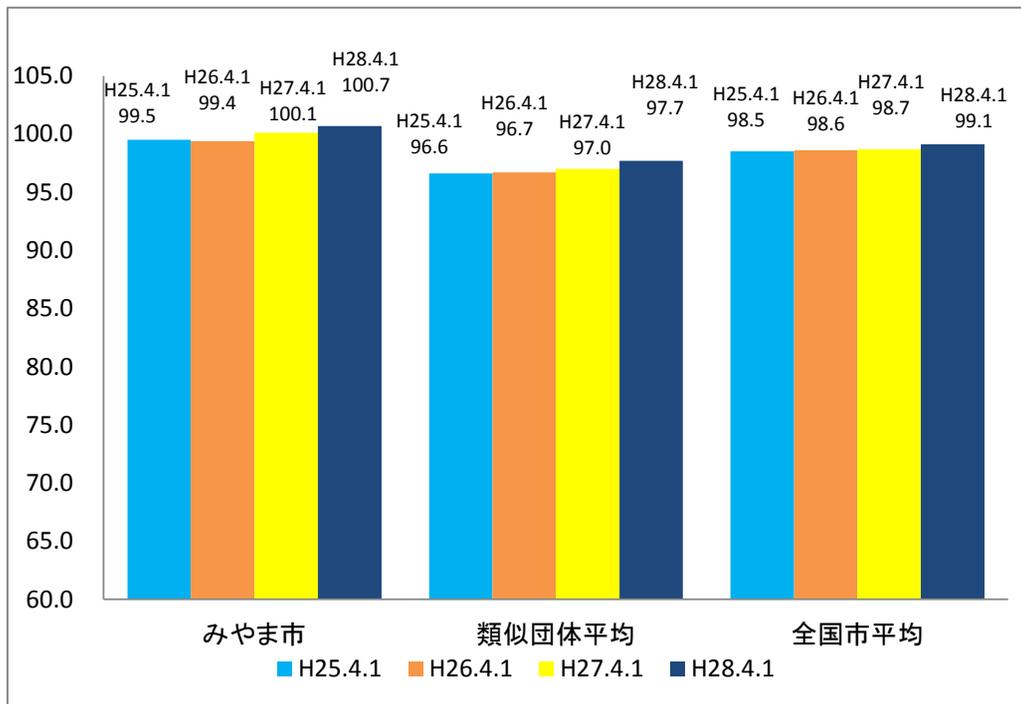
区分	住民基本台帳人口 (平成29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 26年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
27年度	38,546	19,803,637	745,745	3,163,883	16.0	18.4

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
27年度	326	1,222,764	220,250	466,247	1,909,261	5,857	5,780

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。  
 2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数です。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数のことです。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。  
 3 平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値です。

※平成28年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

総合的見直しの導入時期の国との差異による(みやま市はh28.4.1実施)。

### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

- ①給料表の見直し【実施】  
 内容(国の見直し内容を踏まえて、平均2%引下げ。激変緩和のため、当分の間の経過措置(現給保障)を実施。)  
 ②地域手当の見直し【支給割合 国基準0%に対し、みやま市においても支給はしていない。】  
 ③その他の見直し内容【管理職手当及び管理職特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施(H28.4.1実施)】

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（28年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
みやま市	41.1 歳	319,400 円	385,396 円	343,256 円
福岡県	43.0 歳	331,300 円	426,380 円	369,121 円
国	43.6 歳	331,816 円	—	410,984 円
類似団体	42.3 歳	317,879 円	373,353 円	343,643 円

#### ②技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国ベース)
みやま市	48.2 歳	20 人	363,900 円	382,570 円	378,970 円
うち学校給食員	48.2 歳	20 人	363,900 円	382,570 円	378,970 円
福岡県	54.8 歳	623 人	333,900 円	395,029 円	361,871 円
国	50.4 歳	2,876 人	287,447 円	—	329,358 円
類似団体	50.3 歳	18 人	318,114 円	344,558 円	330,685 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じペース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

3 総務省通知に係る様式中「民間」については、比較のための適当なデータがないため記載しておりません。

### (2) 職員の初任給の状況（28年4月1日現在）

区分		みやま市	福岡県	国
一般行政職	大学卒	176,700 円	183,300 円	176,700 円
	高校卒	149,000 円	149,000 円	144,600 円
技能労務職	高校卒	149,000 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（28年4月1日現在）

区分		経験年数13年	経験年数19年	経験年数23年	経験年数31年
一般行政職	大学卒	290,500 円	348,567 円	371,020 円	417,800 円
	高校卒	254,900 円	303,000 円	350,300 円	382,688 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円	— 円

(注) 技能労務職は比較対象となる職員数に達していないため記載していません。

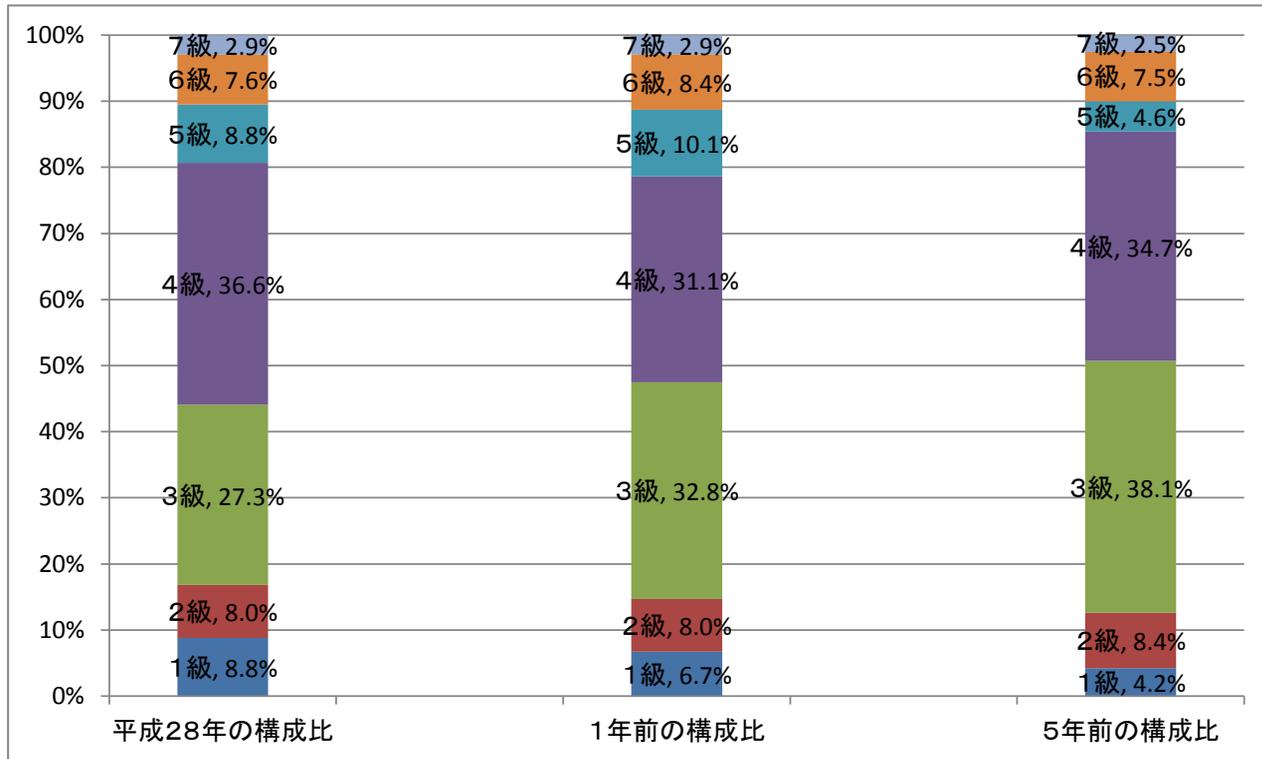
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（28年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号級の給料月額
7級	部長	7人	2.9%	361,300 円	443,700 円
6級	課長、参事	18人	7.6%	317,000 円	410,000 円
5級	課長補佐、参事補佐	21人	8.8%	286,200 円	394,800 円
4級	係長、主任主査	87人	36.6%	259,900 円	387,300 円
3級	主査	65人	27.3%	226,400 円	348,800 円
2級	主任主事	19人	8.0%	190,200 円	303,000 円
1級	主事	21人	8.8%	140,100 円	246,100 円

(注) 1 みやま市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に8級制から7級制に変更しています。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

職員の能力や経歴、勤務成績等を総合的に判定することを通じて、人事異動や昇任等を行い、適材適所の徹底に努めています。

今後、「人材育成基本方針」に基づき、昇給等への勤務成績が反映される新たな人事評価制度の導入を検討していくこととなるため、現時点では、昇給への反映は行っていません。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

みやま市	福岡県	国
1人当たり平均支給額(27年度) 1,450 千円	1人当たり平均支給額(27年度) 1,590 千円	(非公表)
(27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.75 )月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.75 )月分	(平成27年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.60 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

職員の能力や経歴、勤務成績等を総合的に判定することを通じて、人事異動や昇任等を行い、適材適所の徹底に努めています。

今後、「人材育成基本方針」に基づき、昇給等への勤務成績が反映される新たな人事評価制度の導入を検討していくこととなるため、現時点では、勤勉手当への反映は行っていません。

### (2) 退職手当（28年4月1日現在）

みやま市	国
(支給率) 自己都合 勤奨・定年	(支給率) 自己都合 勤奨・定年
勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分	勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分
勤続25年 29.145 月分 34.58250 月分	勤続25年 29.145 月分 34.58250 月分
勤続35年 41.325 月分 49.59000 月分	勤続35年 41.325 月分 49.59000 月分
最高限度額 49.590 月分 49.59000 月分	最高限度額 49.590 月分 49.59000 月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2～20%加算)	その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2～45%加算)
1人当たり平均支給額 ー 千円 22,231 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額です。

### (3) 地域手当

(28年4月1日現在)

支給実績(27年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		0 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
みやま市	0 %	326 人	0 %

### (4) 特殊勤務手当（28年4月1日現在）

支給実績(27年度決算)		1,142 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		20,035 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(27年度)		15.4 %	
手当の種類(手当数)		1種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
救急出動手当	消防職員	救急出動業務	一回 200円

## (5) 時間外勤務手当

支給実績（27年度決算）	100,924 千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	310 千円
支給実績（26年度決算）	90,152 千円
職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）	276 千円

(注) 職員一人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、支給実績と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とならない職員を除く。)です。

## (6) その他の手当（28年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (27年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (27年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円 被扶養者6,500円(配偶者のない場合は1人のみ11,000円、16歳から22歳までの被扶養者はさらに5,000円加算)	同じ		40,624 千円	232,139 円
住居手当	・持ち家月額 廃止 ・家賃支払者最高限度額 27,000円	同じ		27,224 千円	302,492 円
通勤手当	・交通機関等利用者に対し月額55,000円を限度に支給 ・交通用具利用者に対し通勤距離に応じて2,600円～31,600円を支給	異なる	区分や支給額が異なる。	17,547 千円	65,967 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 部長職 66,400円 課長職 51,900円		俸給の特別調整額として支給	17,496 千円	564,379 円
休日勤務手当 (消防職員のみ)	休日等において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた消防職員勤務1時間当たりの給与額×135～160/100	同じ		15,860 千円	259,997 円
夜間勤務手当 (消防職員のみ)	正規の勤務時間として22時から翌5時までの間に勤務することを命ぜられた消防職員勤務1時間当たりの給与額×25/100			4,212 千円	73,897 円
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務を命ぜられた職員1回につき4,200円	同じ		357 千円	4,519 円
管理職員 特別勤務手当	週休日又は平日深夜において勤務した管理職員に職の区分等に応じて支給 週休日等 1回 7,000円～8,500円 平日深夜 1回 3,500円～4,300円 (週休日等の従事時間が6時間を超える場合は1.5倍)	異なる	区分や支給額が異なる。	74 千円	14,800 円

## 5 特別職の報酬等の状況（28年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市区町村長	880,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 950,000 円 / 259,000 円	
	副市長	710,000 円	772,000 円 / 325,000 円	
	教育長	630,000 円	- 円 / - 円	
報 酬	議長	452,000 円	545,000 円 / 230,000 円	
	副議長	404,000 円	474,000 円 / 200,000 円	
	議員	385,000 円	442,000 円 / 180,000 円	
期 末 手 当	市区町村長 副市長 教育長	(27年度支給割合) 3.15月分		
	議長 副議長 議員	(27年度支給割合) 3.15月分		
退 職 手 当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	880,000円×在職年数×510/100	17,952,000円	任期毎
	教育長	710,000円×在職年数×300/100	8,520,000円	任期毎
	議員	630,000円×在職年数×252/100	6,350,400円	任期毎
	備考	なし		

- (注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。
- 2 教育長に係る類似団体の参考値は、公表されていない為、掲載しておりません。

## 6 職員数の状況

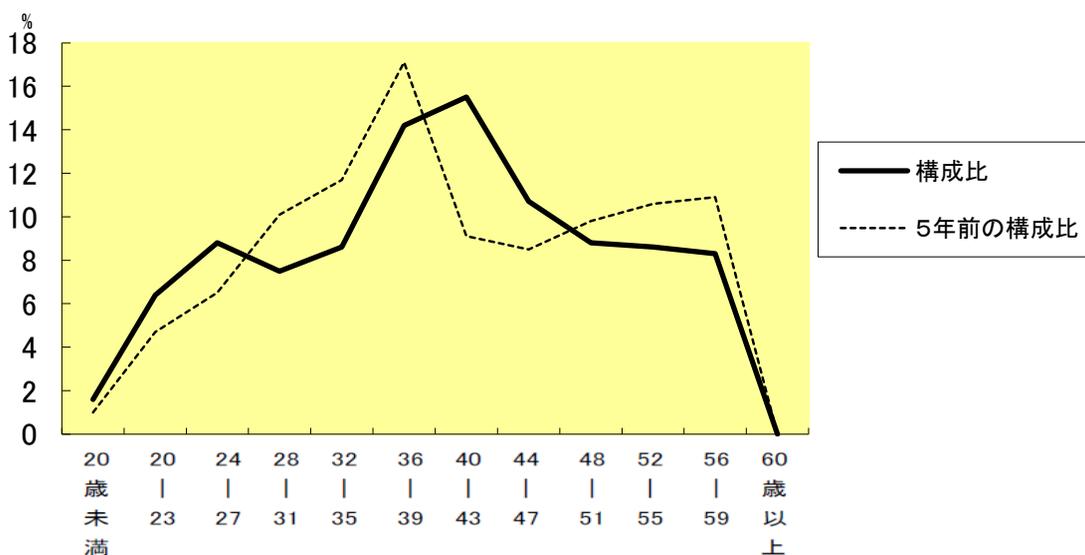
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成27年	平成28年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	0	事務の統廃合縮小  会計間の移管  業務増
		総 務	65	65	0	
		税 務	23	22	△ 1	
		民 生	32	32	0	
		衛 生	23	24	1	
		農林水産	28	28	0	
		商 工	8	10	2	
	土 木	29	29	0		
	計	213	215	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 55.78 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 75.67 人)	
	教育部門	52	50	△ 2	技能労務職退職不補充	
消防部門	61	61	0	指揮隊編成		
小 計	326	326	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 84.57 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 98.63 人)		
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	9	9	0	事務の統廃合縮小 事務の統廃合縮小	
	下水道	10	9	△ 1		
	その他	28	26	△ 2		
	小 計	47	44	△ 3		
合 計		373	370	△ 3		
		[ 437 ]	[ 437 ]	[ 0 ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。  
2 [ ]内は、条例定数の合計です。

### (2) 年齢別職員構成の状況 (28年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	6人	24人	33人	28人	32人	53人	58人	40人	33人	32人	31人	0人	370人

### (3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

年 度 部 門	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間 の増減数(率)
一般行政	219	215	215	213	213	213	▲6(▲2.7%)
教 育	60	60	58	53	52	52	▲8(▲13.3%)
消 防	59	58	58	61	61	61	+2(3.4%)
普通会計	338	333	331	327	326	326	▲12(▲3.6%)
公営企業等会計	49	49	47	48	47	44	▲5(▲10.2%)
総合計	387	382	378	375	373	370	▲17(▲4.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 26年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
27年度	460,633	58,817	52,130	11.3	12.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
27年度	9	34,042	4,586	13,425	52,053	5,784	6,191

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。  
2 職員数は、28年3月31日現在の人数です。

以下、公営企業職員の給与の状況は、普通会計職員に準じます。